

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	医科歯科連携の在り方に関する調査費			担当部局	保険局		作成責任者				
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	医療課		迫井 正深				
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医科歯科連携の実施状況、それらに付随する患者の状態や指導管理の内容、治療内容等について調査を行い、その結果は、診療報酬における更なるチーム医療推進のため、どのような医科歯科連携の形態についてより適切に評価すべきかを検討することを目的とする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	歯科診療所及び歯科口腔外科を標榜する医療機関(客体数:約5,000)を対象とし、医科歯科連携の実施状況、医科歯科連携を実施している患者の状態や実施している歯科治療の治療内容及び管理内容、それらの効果等の調査を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	10	-	-				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		0	0	10	0	0				
	執行額		0	0	0	-		-			
	執行率(%)		-	-	0%	-		-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-		-				
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	医療給付適正化業務庁費		-	-							
	計		-	-							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度	
	医科歯科連携の実施状況、それらに付随する患者の状態や指導管理の内容、治療内容等について調査を行うものであり、精度の高い調査にするためには、医療機関からの有効回答率について、60%を目標とする。		医療機関の有効回答率		成果実績	%	-	-	-	-	-
					目標値	%	-	-	60	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	部局が保管している過去の調査回答率(平成25,27年度)										
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	調査対象医療機関数				活動実績	件	-	-	-	-	
					当初見込み	件	-	-	4,639	-	-

単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		単位当たりコスト = X / Y X: 執行額 Y: 調査実施の医療機関						単位当たりコスト	円	-
				計算式	X/Y	-	-	-	-	-
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	施策大目標9 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること							
		施策	施策目標 I-9-1 データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること							
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	医科歯科連携を行うことは、医療費を支払う国民が求めるところであり、そのためのデータ収集業務である本事業は国費を投入して実施すべきである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	医科歯科連携の調査を行うことは、医療費の適正化につながるため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	医科歯科連携に係るデータを得ることは、医療費適正化の観点から優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	平成28年度実績なし (調査票の作成にあたり、当初予定より時間を要し、平成28年度内に調達を行うことができなかったため。なお、調査自体は保険局医療課にて行った。)	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	平成28年度の執行については、調査票の作成にあたり、当初予定より時間を要し、平成28年度内に行うことができなかった。		
	改善の方向性	28年度1回限りの事業である。		
外部有識者の所見				
28年度だけの事業であるが、執行状況を早期に把握する必要がある。 (長崎 武彦)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	当初の執行計画の遂行と、実際に行った事業の成果について達成状況を顧みるとともに、今後の他の事業における適切な予算執行に活かすこと。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予終了通り	調査開始が平成28年度末となってしまったため、調達業務が行えず、予算の執行ができなかったが、調査自体は適切に完了した。得られた知見は他の事業にも活用する。			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	新28-014					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成28年度実績なし

(平成28年度予定していたもの)

厚生労働省
10百万円

事業の企画、全体調整等、事業全体の進行管理



選定業者
10百万円

調査の実施、回収した調査結果の集計

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

	A.			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	-	-	-	-	-	-
		計		0	計	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブ ロ ッ ク 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契 約 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-		-	-	